

佐久社保協市町村議会陳情活動 (2025 年 6 月議会に)

佐久社保協は、6 月の市町村議会に対し、国保制度の改善と、高額療養費の限度額引き上げの撤回を求める陳情活動を展開しました。陳情提出期限が過ぎた小諸市を除いた 1 市 5 町 4 村に陳情書を提出して、佐久市議会では趣旨説明を増田事務長が、小海町議会では趣旨説明を新津共同代表が臨

んだ。その他趣旨説明資料を共産党議員に提供した。その結果、別表の通り国保改善の国への意見書が 5 町村で採択（2023 年からの議会を含む）と趣旨採択が 1 市、高額療養費の限度額引き上げの撤回の国への意見書が 5 町村で採択との成果を上げました。

佐久社保協議会陳情活動2025 年6月議会

	市町村		国保国庫負担増	高額療養費撤回
1	小諸市	5月30日資料提供	不採択	9 月議会
2	佐久市	6月18日趣旨説明・傍聴	趣旨採択	不採択
3	佐久穂町	5 月 15 日陳情提出	不採択	不採択
4	小海町	6月11日趣旨説明	継続審査	採択
5	川上村	5 月 15 日陳情提出	2024年12月議会採択	継続審議 9 月議会
6	南牧村	5 月 15 日陳情提出	継続審議 9 月議会	採択
7	南相木村	5 月 15 日陳情提出	2025年3月議会採択	採択
8	北相木村	5 月 15 日陳情提出	採択	採択
9	軽井沢町	5 月 16 日陳情提出 30日資料提供	議長預かり	継続審議 9 月議会
10	御代田町b	5 月 7 日陳情提出	採択	採択
11	立科町	5 月 7 日陳情提出	2023年6月議会採択	不採択
	合計		国意見書5町村、 趣旨採択1市、 不採択・他2市町、 継続2町村	国意見書5町村、 不採択3市町、 継続2町村、 9月議会1市

国保改善陳情：2024 年度保険税試算から 協会けんぽとの制度間格差・不公平を指摘

厚労省 2014 年試算 1 兆円の公費投入を提案

県保険医協会調査から 2024 年度保険税試算で
保険税の高さや対所得比での
協会けんぽとの制度間格差・不公平を指摘

2024 年度保険税試算で所得 250 万円、資産 3 万円、大人 2 人子ども 1 人世帯の保険税が佐久地区では南相木村が 1 番目になっており、佐久市は 7 番目です（該当市町村の数値を表示）。また、対所得比では南相木村の 17.1%から佐久市の 16.4%となっており、例えば同じ世帯の協会けんぽは 8.2%で、2.09 倍から佐久市が 2.00 倍と国保税の高さは明瞭です。まさに制度間の格差・不公平と言えるでしょう。

高すぎる国保税を払いきれない滞納は、令和 6 年 1 月現在で県合計 24,372 世帯 9.4%、佐久地区 3,672 世帯 12.4%、佐久市は 1,235 世帯 9.8%にのぼります。そうした中、無保険になった人や経済的事由による手遅れ死亡事例が、2022 年全国国民医連調査で長野の 1 件を含め 1 年に 46 件にのぼるなど深刻な事態も起こっています。高すぎる国保税は、まさに住民の暮らしと命を脅かす重大問題と考えます。

国保税の高騰を招いた主要因を
国の予算削減と加入者の変化と指摘
厚労省 2014 年試算 1 兆円の公費投入を提案

国保税の高騰を招いた大きな要因は「国の予算削

減」と「加入者の貧困化・高齢化・重症化」だと考えます。国による国保への定率負担を昭和 59 年に総医療費 45%から 38.5%（患者負担金を除く給付費 50%）に削減したのを皮切りに国庫負担を抑制し続けました。その一方、加入者の中心が、農家・自営業所から無職・非正規労働者に変化しました。同時に加入世帯の平均所得は大きく減りました。

国保税を引き下げる方法は、1）国庫負担金の増額、2）市町村の法定外繰入の拡大、3）基金・剰余金の活用が考えられます。よって、貴議会においては、国に対して意見書を提出してください。

全国知事会の要望に応えた厚労省の 2014 年試算に従って、1 兆円の公費投入で、「均等割・平等割」を廃止し、協会けんぽ並みの保険料にし、所得に応じた保険料（応能負担）とすること。

議会からの意見書提出は「権利の表明権」の方法

住民が暮らしを守るための行政をめざすための最大意思表示は、選挙により支持する政党に「1 票」を投じることであります。もう一つは、地方自治法第 99 条に基づく「地方公共団体の議会が関係行政庁に意見書を提出すること」であります。佐久社保協は、地方議会からの意見書の提出が、政治を変えるための「参政権」に並ぶ「権利の表明権」の方法として積極的に取り組んでいます。

高額療養費限度額引上げ撤回陳情：

引上げで 4 割治療中断 6 割治療回数減考える

可決予算で凍結ではなく撤回の意見書要望

2025 年一般会計予算の高額療養費限度額引上げ
当事者等の全面凍結・白紙撤回世論で
石破首相は引き上げを見送り凍結修正成立

高額療養費の限度額引き上げを含む国の 2025 年度一般会計予算は、修正のうえ成立しました。当事者、患者団体、医療関係者から引き上げの全面凍結・

白紙撤回を求める世論の広まる中、石破首相は引き上げを見送り凍結しました。

高額療養費制度限度額引上げで
国民 15 人に 1 人が負担増、
年間 4 回以上制度利用者は 155 万人負担増

高額療養費制度の自己負担上限額の引き上げによ

り、全体で 795 万人、国民 15 人に 1 人が負担増になります。このうち、年間 4 回以上制度を利用する「多数回該当者」は 155 万人、国民の 80 人に 1 人が負担増になります。

高額療養費見直し保険料軽減効果月 92～417 円 9 年前から実質賃金 1.2%減物価上昇追いつかず

政府は、引き上げの理由として現役世代の保険料を軽減するためと説明しています。しかし、加入者 1 人当たりの保険料軽減額は、わずか月 92～417 円です。いま、日本は物価上昇に賃金が追いつかず家計も厳しい状況にあります。厚労省は「9 年前に実施した高額療養費制度の見直し以降、賃上げも実現し世帯収入も増えている」と説明しました。しかし、物価高騰のなかで国民生活はひっ迫しているのです。物価上昇に賃金の伸びが追いついていないのが実態です。その上、重篤な疾病患者は闘病と就労制限を余儀なくされている方も多く、高い医療費の支払いでギリギリの生活を強いられています。本来であれば、物価

上昇分を考慮して患者の負担を減らすべきです。

高額療養費制度限度額引き上げ家計・子育て影響 がん診断後 4 割年収減、 4 割治療中断・6 割治療回数減考える！

全国保団連が、子どもを持つがん患者を対象に実施した調査では、①がんと診断後、4 割で年収が下がった。②かかった治療費は年間 50 万～100 万円が 4 割で最多となった。③限度額が引き上げられた場合、4 割が「治療中断」、6 割が「治療回数減」を考えると答えており、受療行動へ大きな影響を及ぼすことが示されました。高額療養費は、がん患者をはじめ重篤な患者にとってまさに命綱であり、今回の制度「見直し」は、命にかかわるものです。よって、貴議会においては、国に対して下記の事項について意見書を提出してください。

可決された予算のうち、高額療養費制度の限度額引き上げについては、凍結ではなく撤回すること。

中央社保協のアピール

「大軍拡」と「社会保障削減」に突き進む国政を終わらせいのちと暮らしと平和を守る「人権としての社会保障」を実現しよう

いま、社会保障を削り、軍事費を膨張させる政治の流れを私たちの力で変える時です。昨年秋の衆議院選挙で、労働者・国民は国政の転換を強く求め、与党を過半数割れに追い込みました。しかし石破自公政権はその民意に逆行し、日本維新の会を取り込み、過去最大の軍事費 8.7 兆円を盛り込んだ 2025 年予算を成立させました。さらに 6 月 13 日に閣議決定した骨太方針 2025 に 11 万床の病床削減や OTC 類似薬の保険外しを盛り込み、社会保障切り捨ての「全世代型社会保障改革」を一層加速しようとしています。日本病院協会等の 2024 年病院経営実態調査によれば、病院の 6 割超が赤字、その約半数が実質的な債務超過の実態です。こうした厳しい環境のなか、コロナ禍の反省もなく大規模な病床削減を行えば、医療危機をいっそう深める医療崩壊を招きかねません。また、OTC 類似薬の保険外しは「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」のためとしています。逆に治療に必要な医薬品が保険で処方できなくなるにより、患者負担が増え、受診控えによる症状悪化を引き起こすものです。かつて小泉政権下では、2002 年、2006 年と診療報酬の大幅マイナス改定が行われ、患者負担割合の引き上げや入院居住費・食費の自己負担化などが断行されました。総額 1 兆円規模に及ぶ医療費削減が医療提供体制の脆弱化を招き、妊婦の救急受け入れ困難による死亡事件が大々的に報道されるなど、医療の危機的状況が社会問題となりました。こうした事態の深刻さはコロナ禍を経た現在まで続いており、今回の 4 兆円規模の医療費削減計画が進めば、小泉構造改革を上回る深刻な医療崩壊が進行することは火を見るより明らかです。社会保障は消費税率が上がるたびに悪化し国民負担は増加しています。内閣府「国民生活に関する世論調査（令和 5 年）」では、約 6 割の国民が「生活の苦しさ」を感じていることが明らかになりました。直近の世論調査では、7 割の国民が「消費税減税」に賛成しています。その声を無視して消費税減税を拒否し、大企業・富裕層の優遇税制を温存し、大軍拡と社会保障削減に突き進む、石破自公政権は一刻も早く終わらせなければなりません。この度の第 217 通常国会では、高額療養費の負担上限引き上げの見送りに伴い、史上初の予算修正が行われたほか、選択制夫婦別姓の法案が 28 年ぶりに審議入りしました。さらに消費税減税を求める声は、物価高騰対策の中心的な争点となっています。こうした変化は、昨年秋の選挙で示された労働者・国民の声が確実に政治を動かしている証であり、7 月の参議院選挙は、その流れをさらに前に進める絶好のチャンスです。私たちが求める「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を」の声をさらに広げましょう。社会保障切り捨ての全世代型社会保障改革を許さず、いのちと平和と暮らしを守る「人権としての社会保障」を実現するため、選挙に行き政治を変えましょう。

